



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大

TEL 06-6339-7177

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,602	4.3	880	8.7	891	8.3	603	8.1
29年3月期第3四半期	4,412	12.5	964	15.5	972	15.2	656	20.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 636百万円 (3.2%) 29年3月期第3四半期 658百万円 (21.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	41.98	41.66
29年3月期第3四半期	45.72	45.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,558	6,273	82.5
29年3月期	7,290	5,925	80.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,238百万円 29年3月期 5,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期		11.00			
30年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,727	8.2	1,083	11.4	1,096	11.3	761	11.7	52.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	15,517,100 株	29年3月期	15,492,100 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,121,492 株	29年3月期	1,121,492 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	14,382,378 株	29年3月期3Q	14,363,213 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら個人消費の十分な回復までには至らず、また諸外国における地政学リスクの高まりなど、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高46億2百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益8億80百万円（同8.7%減）、経常利益8億91百万円（同8.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億3百万円（同8.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。なお前期からの変更はセグメント名のみであり、区分は同一となります。同事業では前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力するとともに、既存顧客に対するフォロー活動に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）の記帳代行会員数は66,075名（前期末比3,596名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は21億3百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は5億78百万円（同5.6%減）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、ものづくり補助金をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、中堅中小企業において長年の経営課題の上位に位置する、人材確保の支援を目的とした、ハローワークへ提出する求人票の添削サービスが引き続き反響を得ております。また、空前の売り手市場が継続している労働市場のひっ迫感は強く、人材定着及び育成のための手段として、人事考課制度の策定サービスや従業員向け研修へのニーズも多くありました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,840社（前期末比256社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、平成30年9月14日に認証移行期限を迎えるISO9001と14001の規格改訂への対応に加え、食の安全に対する意識の高まりと共に、東京オリンピックを見据えて整備を進めたい飲食業界で注目が高まっている、ISO22000の取得を進めたい企業への対応に注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、東京都が実施している「第1回 革新的事業展開設備投資支援事業」に12件申請し、8件採択（採択率66.7%）されました（全体では262件申請、90件採択、採択率34.4%）。また「受注型中小企業競争力強化支援事業」は4件申請し、1件採択（採択率25.0%）されました（全体では85件申請、23件採択、採択率27.1%）。ものづくり補助金については平成28年度補正予算分で採択された企業の採択後支援を行うと共に、金融機関や機械商社等と連携し平成29年度補正予算分の申請支援準備を進めました。

この結果、コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は18億86百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は7億49百万円（同12.0%増）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング及び、企業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営支援をする「SR STATION」となります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）の「TaxHouse」の加盟事務所数は371件（前期末比7件減）、経営革新等支援機関推進協議会の会員数は418件（前期末比40件増）、「SR STATION」の加盟事務所数は232件（前期末比22件減）となりました。

企業向けITソリューションの提供としては、マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーションシリーズ」の販売となります。「オフィスステーションシリー

ズ」は社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「マイナンバーステーション」及び、同システムと内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「労務ステーション」で構成されています。

2020年から年末調整手続きの電子化が実施される方針が発表になるなど、労務手続きを巡ってはペーパーレス化が加速度的に進んでいくこととなります。「労務ステーション」には既に年末調整機能を実装しており、今後は更なるユーザビリティの向上に努めてまいります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月31日）の「オフィスステーションシリーズ」の利用は企業が1,496件（前期末比225件減）、士業が966件（前期末比283件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3億60百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は23百万円（同78.3%減）となりました。

（iv）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当セグメントにおいては前期からの変更はありません。当第3四半期連結累計期間の売上高は83百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は38百万円（同3.0%減）となりました。

なお、当社は平成29年10月にアカウンティングサービス事業の仕訳及び記帳処理を行う国内拠点のひとつとして、これまでの賃借物件に代わるものとして、大阪府にて不動産物件を取得いたしました。これにより賃借料が削減され、同事業における原価低減に寄与するものと見込んでおります。

（v）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFPC指導事業等になります。

パソコン教室の本部運営及びFPC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めると共に、エフアンドエムクラブの会員企業向けに研修を実施するなどしました。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1億68百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は15百万円（同38.4%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は34億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1億88百万円増加した一方、現金及び預金が4億20百万円、繰延税金資産が40百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は40億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が1億23百万円、土地が2億5百万円、投資有価証券が1億45百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は75億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1億46百万円、賞与引当金が91百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は2億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加した1億37百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は12億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は62億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益6億3百万円が計上された一方、剰余金の配当3億1百万円が計上されたことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は82.5%（前連結会計年度末は80.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226,423	2,806,134
受取手形及び売掛金	371,629	560,183
商品及び製品	3,871	3,305
仕掛品	8,965	11,184
原材料及び貯蔵品	2,452	1,697
繰延税金資産	90,833	49,856
その他	48,778	58,962
貸倒引当金	△16,617	△25,413
流動資産合計	3,736,338	3,465,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,118,234	1,241,391
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	73,491	73,188
土地	1,076,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,268,353	2,596,207
無形固定資産		
のれん	1,272	1,047
ソフトウェア	517,291	507,154
その他	9,877	54,372
無形固定資産合計	528,442	562,574
投資その他の資産		
投資有価証券	263,690	409,033
繰延税金資産	27,696	24,457
滞留債権	33,547	41,960
差入保証金	142,549	145,058
保険積立金	309,025	291,012
その他	9,238	60,832
貸倒引当金	△28,574	△38,458
投資その他の資産合計	757,172	933,897
固定資産合計	3,553,968	4,092,679
資産合計	7,290,307	7,558,589

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,994	7,654
短期借入金	80,000	70,040
未払法人税等	228,723	82,436
賞与引当金	208,984	117,555
その他	758,885	790,760
流動負債合計	1,286,587	1,068,446
固定負債		
長期借入金	—	137,450
負ののれん	1,818	1,682
その他	76,632	77,378
固定負債合計	78,450	216,511
負債合計	1,365,038	1,284,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	911,178	920,003
資本剰余金	2,089,587	2,098,412
利益剰余金	3,130,031	3,431,765
自己株式	△271,444	△271,444
株主資本合計	5,859,352	6,178,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,553	59,731
その他の包括利益累計額合計	26,553	59,731
新株予約権	39,362	35,162
純資産合計	5,925,268	6,273,631
負債純資産合計	7,290,307	7,558,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,412,070	4,602,354
売上原価	1,201,980	1,341,607
売上総利益	3,210,090	3,260,746
販売費及び一般管理費	2,245,146	2,379,792
営業利益	964,944	880,954
営業外収益		
受取利息	2,191	4,385
有価証券利息	2,974	2,392
受取配当金	824	1,370
助成金収入	1,125	850
負ののれん償却額	135	135
業務受託料	989	671
保険事務手数料	200	196
除斥配当金受入益	723	463
その他	688	1,320
営業外収益合計	9,852	11,785
営業外費用		
支払利息	1,997	999
その他	35	4
営業外費用合計	2,033	1,003
経常利益	972,763	891,737
特別利益		
新株予約権戻入益	336	—
特別利益合計	336	—
特別損失		
固定資産除却損	136	6
特別損失合計	136	6
税金等調整前四半期純利益	972,963	891,731
法人税、住民税及び事業税	277,512	256,566
法人税等調整額	38,824	31,460
法人税等合計	316,336	288,027
四半期純利益	656,626	603,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	656,626	603,704

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	656,626	603,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,532	33,178
その他の包括利益合計	1,532	33,178
四半期包括利益	658,159	636,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,159	636,882

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。